

特別調査「混迷する経済社会情勢と中小企業経営」

— コロナ、原材料価格高騰、海外情勢の緊迫化を受けて —

問1. 貴社では、最近の経済社会情勢について、特に懸念しているものはありますか。下記の1～0の中から最大3つまで選んでお答えください。

1. 原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰 2. エネルギー以外の価格高騰 3. 原材料の仕入れ不可能 4. コロナ長期化による需要急減 5. 人手不足、人件費上昇 6. 日本と諸外国との関係 7. 米中貿易摩擦 8. 戦争・紛争等をもたらす社会不安 9. その他 0. 特に懸念しているものはない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	52.6	45.0	15.8	25.1	22.2	3.5	0.6	14.6	0.6	14.0
合計件数	90	77	27	43	38	6	1	25	1	24
製造	20	20	5	12	11	0	0	2	0	2
卸売	5	4	0	3	0	1	1	1	0	1
小売	28	21	8	13	10	2	0	10	1	12
サービス	14	13	4	9	5	1	0	6	0	4
建設	23	19	10	6	12	2	0	6	0	5

* 最近の経済社会情勢について特に懸念していることについては、「原油・天然ガス等のエネルギーの価格高騰」が 52.6%、「エネルギー以外の価格高騰」が 45.0%と、原材料価格上昇に関する回答が多くを占めた。また、「コロナ長期化による需要急減」が 25.1%、「人手不足、人件費上昇」が 22.2%と続いた。業種別では、全ての業種で上位2つの原材料価格上昇に回答が集まっており、原材料価格上昇への懸念は、全業種に共通するものになっている。

問2. 貴社では、最近の原油・天然ガスなどのエネルギー価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。下記の1～7の中から1つ選んでお答えください。また、今後、省エネにつながる設備投資を実施する予定はありますか。下記の8～9の中から1つまで選んでお答えください。

- 収益への影響** 1. 危機的な悪影響がある 2. かなり悪影響がある 3. 多少悪影響がある 4. ほとんど影響はない 5. むしろ好影響がある 6. わからない 7. その他
- 省エネの設備投資** 8. 実施予定がある 9. 実施予定はない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
合計(構成比)	1.2	28.7	45.6	17.5	0.0	7.0	0.0	5.8	94.2
合計件数	2	49	78	30	0	12	0	10	161
製造	0	9	20	5	0	1	0	3	32
卸売	0	0	6	1	0	1	0	1	7
小売	2	17	19	15	0	2	0	2	53
サービス	0	9	13	5	0	3	0	0	30
建設	0	14	20	4	0	5	0	4	39

* 最近のエネルギー価格の上昇による収益への影響については、「危機的な悪影響がある」が 1.2%、「かなり悪影響がある」が 28.7%、「多少影響がある」が 45.6%と、合計で 75.5%の企業が悪影響があると回答している。対して、「ほとんど影響はない」が 17.5%、「わからない」が 7.0%となっている。

問3. 企業や団体などを標的としたサイバー攻撃による被害が数多く報告されています。貴社は、サイバー攻撃による被害を受けたことがありますか。下記の1~3の中から1つ選んでお答えください。また、サイバーセキュリティを確保するため、人材を確保し、態勢を整備していますか。下記の4~7の中から1つ選んでお答えください。

サイバー攻撃による被害 1. 攻撃を受けて被害があった 2. 攻撃を受けたが被害はなかった 3. 攻撃を受けたことはない
人材の確保・態勢の整備 4. できている 5. できていない 6. わからない 7. 当社には関係ない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7
合計(構成比)	0.6	5.3	94.2	15.2	25.1	22.2	37.4
合計件数	1	9	161	26	43	38	64
製造	1	2	32	4	7	9	15
卸売	0	1	7	3	1	3	1
小売	0	3	52	8	10	10	27
サービス	0	2	28	4	11	4	11
建設	0	1	42	7	14	12	10

* サイバー攻撃については、「攻撃を受けて被害があった」が0.6%、「攻撃を受けたが被害はなかった」が5.3%、「攻撃を受けたことはない」は94.2%となった。サイバーセキュリティ確保のための人材の確保・態勢の整備については、「できている」は15.2%にとどまっている。対して、「できていない」が25.1%、「わからない」が22.2%、「当社には関係ない」が37.4%となった。調査先は小規模企業が多く、「当社には関係ない」との回答が多い傾向となっている。

問4. 経済社会情勢の混迷のなかで政府から賃上げが要請されていますが、貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。実施した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1~5の中から、賃上げを実施しなかった場合は、その理由について最もあてはまるものを次の6~0の中から1つ選んでお答えください。

賃上げを実施した理由 1. 政府の賃上げ要請 2. 自社の業績改善を反映 3. 同業他社、地域他社の賃上げ 4. 従業員の待遇改善 5. その他

賃上げを実施しなかった理由 6. これまでに賃上げを実施済み 7. 景気見通しが不透明 8. 自社の業績状況 9. 賃上げを検討したことがない 0. その他

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	2.9	1.8	1.8	14.6	0.6	12.9	10.5	19.9	33.2	1.8
合計件数	5	3	3	25	1	22	18	34	57	3
製造	1	0	0	10	0	5	6	5	7	1
卸売	0	1	0	2	0	1	0	3	0	1
小売	0	0	0	2	0	7	5	13	27	1
サービス	2	1	1	4	0	3	4	6	9	0
建設	2	1	2	7	1	6	3	7	14	0

* 今春の賃上げについては、21.7%の企業が実施した、78.3%の企業が実施しなかったと回答している。21.7%の賃上げした企業について、その理由は、「従業員の待遇改善」が14.6%と半数以上を占めた。次に続いたのは「政府の賃上げ要請」が2.9%となっている。対して、78.3%の賃上げしなかった企業について、その理由は、「賃上げを検討したことがない」33.2%、「自社の業績状況」19.9%が上位を占めた。

問5. 貴社では、コロナ禍を受けて、事業承継（M&Aを含む）についての考え方に変化はありましたか。次の1～0の中から1つ選んでお答えください。

1. 事業承継の方法に変更はない 2. 事業承継の検討を始めた 3. 事業承継の時期を早める 4. 事業承継の時期を遅くする
5. 事業承継の後継者を変更する 6. 事業承継予定だったが、廃業を検討する 7. 事業承継予定だったが、予定を白紙に戻した
8. 廃業予定だったが、事業を継続する 9. その他 0. 事業承継について考えたことがない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	50.8	4.7	1.8	0.6	0.0	1.2	0.0	0.6	0.0	40.3
合計件数	87	8	3	1	0	2	0	1	0	69
製造	19	2	1	1	0	0	0	0	0	12
卸売	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4
小売	28	6	1	0	0	0	0	1	0	19
サービス	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
建設	22	0	1	0	0	1	0	0	0	19

* コロナ禍を受けて事業の承継(M&Aを含む)の考え方については、「事業承継の方法に変更はない」が50.8%、「事業承継について考えたことがない」が40.3%となった。対して、「事業承継の検討を始めた」が4.7%、「事業承継の時期を早める」が1.8%とコロナ禍を受けて事業承継の方向性に变化があった企業もみられる。また、「事業承継予定だったが、廃業を検討する」との回答も1.2%あり、事業継続に不安を感じる企業も現れている。

調査員のコメントから～

- 新規受注先増加。今後の売上増加に期待している。(製造業)
- 従業員の高齢化に伴い、初めて外国人就労者を3名雇用した。(製造業)
- 原材料・エネルギー等の価格高騰で収益悪化。(製造業)
- 仕入商品の品質を変えず、価格の安い代替品の仕入れを考えている。(卸売業)
- 売上・収益ともに増加しているが、利幅の縮小等が課題となっている。(卸売業)
- 販売先が年々減少しており、厳しい経営状況が続いている。(卸売業)
- 完工高減少しているが、不動産活用での売上は安定している。(建設業)
- 若い世代の新規採用や他業種からの中途社会人等の採用に力を入れている。(建設業)
- 従業員一人ひとりの技術向上の対策を図っている。(建設業)
- コロナの影響で来店客数減少しているが、贈答品の注文数は変わらない。(小売業)
- 事業承継やM&Aは考えたことはない。廃業を考えている。(小売業)
- 主力の水産加工品の原材料が不足し、目玉商品が不足している。(小売業)
- 宿泊客、レストラン利用客は増加。町外からの来店客が増加している。(サービス業)
- 福祉業界の不人気なネックとなり、人手不足という課題が続いている。(サービス業)